

厚生労働省提出資料

(第2WG会合のヒアリング事項に対する回答)

基本計画部会第2ワーキンググループ第1回会合で
統計委員会委員から提出された事項に対する回答

府省及び部局名	厚生労働省大臣官房統計情報部
ヒアリング・書面回答の別	ヒアリング ・ 書 面 回 答
具体の事項	1(1)「厚生労働統計の整備に関する検討会(厚生労働省)」における具体的検討結果及び今後の見通しをご教示いただきたい。
回 答	<p>「公的統計の整備に関する基本的な計画」(以下、基本計画。)に示された講ずべき具体的施策を受けて、厚生労働省における統計主管部局であり、基本計画への中心的な対応を求められる統計情報部所管統計について当該講ずべき具体的施策への対応を検討するに当たり、専門的見地からの意見・助言を得ることを目的として「厚生労働統計の整備に関する検討会」を設置し、本年4月27日に第1回検討会を開催した。</p> <p>第1回検討会においては、基本計画の別表における検討状況等について審議し、統計法55条に基づく施行状況についての回答としてとりまとめたところ。</p> <p>今後、年度内2回の開催を予定しており、次回は9月中の開催を目標に関係部署との調整中である。</p> <p>【今後のスケジュール・審議(予定)】</p> <p>第2回検討会 9月中 医療施設調査等への行政記録情報等の活用の可能性、生命表の基幹統計化、その他基本計画の別表の進捗状況報告</p> <p>第3回検討会 2～3月中 本年の統計法55条に基づく施行状況への対応</p>

基本計画部会第2ワーキンググループ第1回会合で
統計委員会委員から提出された事項に対する回答

府省及び部局名	厚生労働省大臣官房統計情報部
ヒアリング・書面回答の別	ヒアリング ・ 書面回答
<p>具体的な事項</p>	<p>1(2)「雇用動向調査」のワークライフバランス関連調査内容について、雇用・労働関連調査項目の改善・充実化の可能性をご教示いただきたい。特に、以下の点についてご教示いただきたい。</p> <p>ワークライフバランスに関連する調査項目は、離職者票の離職理由における選択肢のみなのか。</p> <p>(非離職者も含めた)有配偶女性雇用者及びその夫を対象として、世帯内の家事・育児を誰がどのように分担しているのかについて調査できないのか。</p> <p>育児・介護休業制度の具体的な実施状況について調査できないのか。</p>
<p>回答</p>	<p>について、雇用動向調査におけるワークライフバランスに関する調査項目は入職者票、離職者票の入職理由、離職理由における選択肢のみである。また、当該調査における離職者に関する情報については、離職者がすでに事業所に在籍していないため離職者本人ではなく、事業所に回答いただいている。コストの面からも、離職者本人に調査票を配布し、事業所の把握していない内容について調査することは難しい状況である。</p> <p>、 について、雇用動向調査の「入職者、離職者等についての属性、入職及び離職に関する事情等並びに事業所における未充足求人状況等について調査し、労働力の移動や未充足求人状況等の実態を明らかにする。」という目的に鑑み、当該調査において世帯内の家事・育児の分担、育児・介護休業制度の具体的な実施状況について調査することは難しいものとする。</p>

基本計画部会第2ワーキンググループ第1回会合で
統計委員会委員から提出された事項に対する回答

府省及び部局名	厚生労働省大臣官房統計情報部
ヒアリング・書面回答の別	ヒアリング ・ 書面回答
具体の事項	<p>(3)「21世紀成年者縦断調査」、「中高年者縦断調査」について、今後調査員調査から、郵送調査に切り替えられる予定であるが、この変更により回収率低下などの問題が生じる可能性をご教示いただきたい。</p>
回 答	<p>平成22年度概算要求時において、厚生労働大臣から事業仕分け的手法により概算要求額のさらなる見直しを行うよう指示があり、事務次官をトップとする「平成22年度概算要求に向けた事業見直し等によるコスト削減プロジェクトチーム」において見直しが行われた結果、21世紀成年者縦断調査及び中高年者縦断調査については、経費の多くが都道府県への委託費でその大半は調査員手当であるため、全数を直接郵送調査へ切り替えることとなったものである。</p> <p>調査員調査から郵送調査に切り替えた場合の影響については、第2回21世紀成年者縦断調査（平成15年実施）時には、全調査客体の約5%を対象に郵送テスト調査（調査員配付・郵送回収）を実施したところ、回収率が約15ポイント低くなる（調査員回収：92.0%、郵送回収：77.3%）結果が得られている。</p> <p>今般の変更により回収率低下などの問題が生じる可能性は否定できないが、調査客体である被調査者に対しては今回の調査から郵送調査に変更する旨を既に連絡済みであり、今後も被調査者に対し、調査への協力依頼、調査票未提出者に対する督促、調査協力へのお礼と調査結果の送付、転居した際の連絡依頼を行うなど連絡を密にし、回収率が大幅に低下しないよう最大限努力してまいりたい。</p>

基本計画部会第2ワーキンググループ第1回会合で
統計委員会委員から提出された事項に対する回答

府省及び部局名	厚生労働省大臣官房統計情報部
ヒアリング・書面回答の別	ヒアリング ・ 書面回答
具体の事項	<p>3(2)「厚生労働統計の整備に関する検討会」における以下の事項に関する具体的検討結果及び今後の見通しをご教示いただきたい。</p> <p>既存統計調査で調査している非正規雇用の実情に関する具体的内容 非正規雇用の実情を継続的に毎年把握する統計調査に関して、その調査内容や実施時期等</p>
回 答	<p>既存の非正規雇用関係調査における調査項目については別添資料1-1及び1-2のとおり。</p> <p>リソース面から新規調査を実施することは難しい状況であることから、既存統計調査において、第35回統計委員会において示された(委員会資料2)、非正規雇用の雇用形態、業務内容、労働時間、賃金等を継続的に毎年把握可能かどうかの検討を開始したところ。</p> <p>今後は、実施の可否について本年度中に結論を得て、「厚生労働統計の整備に関する検討会」に報告、審議する予定。</p>

非正規雇用関係調査（雇用構造）

別添資料 1 - 1

		雇用構造調査		
		派遣労働者実態調査 (平成20年)	就業形態の多様化に 関する総合実態調査 (平成19年)	パートタイム労働者 総合実態調査 (平成18年)
個人票	派遣労働者について以下の項目	性別	就業形態別に以下の項目	正社員以外のパートタイム労働者とそれ以外別に以下の項目
	性別	性別	性別	性別
	年齢	年齢	年齢	年齢
	最終学歴	最終学歴、在学の有無	最終学歴	最終学歴
	同居の有無	同居の有無、同居家族の続柄、末子の年齢		
	主な収入源	主な収入源	配偶者の有無、配偶者の年収	主な収入源
		就業形態		
		現在の会社での職種	職種	
			役職	
			職務	
	派遣の種類			
	派遣業務			
		現在の就業形態を選んだ理由	就業理由	
	派遣で働いてきた期間及び派遣先数			勤続期間、通算勤続期間
	派遣元との契約期間			雇用契約期間、雇用契約期間の定めの有無
	同一業務の派遣契約の更新回数、継続期間			
		今後どのように働きたいか（転職の希望）		
		今後の就業形態の希望		
	技術・技能の習得方法			
	有給休暇の有無			
	時給			
	諸手当の有無			
	年間給与収入			
	賃金額を算定する際の基礎 賃金総額（9月）	給与形態及び支給額、夏期賞与支給の状況		
		年収		
		1週間の出勤日数		
		1日の所定労働時間		
		就業調整の有無及び理由		
苦情の申し出の有無・内容				
派遣元及び派遣先への要望の有無・内容				
紹介予定派遣の利用				
		仕事への不満・不安の有無		
		今後の就業の希望		
個人票	将来の働き方の希望	正社員になりたい理由		
		資格・免許等		
		各種制度の適用状況		
			雇用保険の加入の有無、厚生年金等の加入状況	
		現在の満足度		
			賃金等処遇面についての意識	
			他の仕事の就業の有無、内容	
			採用時の労働条件の明示状況	
	残業の程度		残業、休日出勤等の有無、状況	

※就業形態は正社員、契約社員、嘱託社員、出向社員、派遣労働者、臨時的雇用者、パートタイム労働者、その他

非正規雇用関係調査（その他）

別添資料 1 - 2

	毎月勤労統計調査	賃金構造基本統計調査 (平成21年)	雇用動向調査
事業所票	一般・パートタイム労働者別に以下の項目		パートタイム労働者の以下の項目
	労働者数		性、入職・離職の常用労働者数
			(上期のみ)
			性、年齢階級別常用労働者数
	労働者の異動状況		職業別常用労働者数及び未充足求人数
	出勤日数		
	実労働時間数		
	現金給与額		
入職率・離職率			
個人票（事業所記入）		性別	離職者について一般・パートタイム労働者別に以下の項目
		最終学歴	性別
		年齢	最終学歴
		勤続年数	年齢
			勤続期間
		職種	
		経験年数	
		実労働日数	
		所定内労働時間数	
		超過実労働時間数	
		現金給与額	
		特別給与額	
			卒業時期
		仕事の内容	
		離職理由	
個人票（本人記入）			入職者について一般・パートタイム労働者別に以下の項目
			性別
			年齢
			最終学歴
			卒業時期
			入職前のインターネット利用
			入職経路
			仕事の内容
			入職前2年間の仕事
			直前の勤務先
			直前の仕事内容
			直前の従業上の地位
			直前の勤め先を辞めてから入職するまでの期間
		直前の勤め先の企業全体の従業員数	
		直前の勤め先を辞めた理由及び現在の勤め先を選んだ理由	
		直前の勤め先と比べた賃金の増減	